

常任委員会の  
主な審査項目

文教委員会

- 市民会館・文化会館閉館に伴う利用者の立場に立った代替施設の検討
- 利用者増加を目的とした埋蔵文化財センターのイベント充実と学校園との連携
- 幼稚園の安全・安心確保のため、早期防犯力アップ設置に向けた学校園防犯対策
- 市長の今任期中に実施を断念した中学校給食の早期再検討
- 学校安全パトロールにおける委託契約の適正化
- 池島市民広場整備事業における施設設備の充実と地域住民の利用に対する配慮
- 東大阪の文化を感じられる河内寺廃寺跡の施設整備
- 条例に則った留守家庭児童育成クラブにおける充実した保育の提供
- 落ち着いて子どもたちと向き合うための少人数学習級実施に向けた検討
- 日本遺産の指定に向けた市としての積極的な取り組みと大阪府、近隣市の幅広い連携

- 成長期における中学生の健全な心身の育成や食育のための中学校給食実施の必要性
- 留守家庭児童育成クラブにおける様々な問題に対する教育委員会の積極的な対応

民生保健委員会

- 公立認定こども園整備事業における関係部局間の事前調整の必要性
- 在宅で子育てをする親への支援強化
- 認定こども園に移行するスケジュールの明確化と保護者への丁寧な説明対応
- 認定こども園移行に向けての体制強化
- 認定こども園での帰宅時間が異なる同年齢児の力リキユラムの工夫
- 総合病院の地方独立行政法人化移行に向けた医療と介護の連携体制の構築
- 総合病院の地方独立行政法人化に向けての人員体制の確保
- マイナンバー制度における市民へのPR
- 災害共済給付制度の対象施設拡大における未加入園への周知

環境経済委員会

- 生活保護不正受給の防止
- 生活困窮者自立支援制度における関連部局の連携と体制の充実
- 介護保険料の改定に伴う市民への説明
- 障害児者新支援拠点施設建設の進捗状況と工事開始による近隣住民への丁寧な対応
- こども医療費助成拡充による人員体制の確保
- 国民健康保険料における黒字転換分の活用方法と市民に対する丁寧な窓口相談
- 総合病院が独立行政法人への移行を決定するまでの検討過程とその時期
- 総合病院が作成した独立行政法人化までのスケジュールの性急さ
- 総合病院の現在の厳しい財務状況と独立行政法人移行後の収支展望及び収支改善策
- 中河内救命救急センターの指定管理受託に対する総合病院の位置づけ
- 総合病院が公的病院としての役割を果たすよう市が監督する必要性とそのための人員等の体制強化
- 総合病院の呼吸器内科における現在の状況と再開

建設水道委員会

- 生活保護不正受給の防止
- 生活困窮者自立支援制度における関連部局の連携と体制の充実
- 介護保険料の改定に伴う市民への説明
- 障害児者新支援拠点施設建設の進捗状況と工事開始による近隣住民への丁寧な対応
- こども医療費助成拡充による人員体制の確保
- 国民健康保険料における黒字転換分の活用方法と市民に対する丁寧な窓口相談
- 総合病院が独立行政法人への移行を決定するまでの検討過程とその時期
- 総合病院が作成した独立行政法人化までのスケジュールの性急さ
- 総合病院の現在の厳しい財務状況と独立行政法人移行後の収支展望及び収支改善策
- 中河内救命救急センターの指定管理受託に対する総合病院の位置づけ
- 総合病院が公的病院としての役割を果たすよう市が監督する必要性とそのための人員等の体制強化
- 総合病院の呼吸器内科における現在の状況と再開

総務委員会

- 生活保護不正受給の防止
- 生活困窮者自立支援制度における関連部局の連携と体制の充実
- 介護保険料の改定に伴う市民への説明
- 障害児者新支援拠点施設建設の進捗状況と工事開始による近隣住民への丁寧な対応
- こども医療費助成拡充による人員体制の確保
- 国民健康保険料における黒字転換分の活用方法と市民に対する丁寧な窓口相談
- 総合病院が独立行政法人への移行を決定するまでの検討過程とその時期
- 総合病院が作成した独立行政法人化までのスケジュールの性急さ
- 総合病院の現在の厳しい財務状況と独立行政法人移行後の収支展望及び収支改善策
- 中河内救命救急センターの指定管理受託に対する総合病院の位置づけ
- 総合病院が公的病院としての役割を果たすよう市が監督する必要性とそのための人員等の体制強化
- 総合病院の呼吸器内科における現在の状況と再開

定書に記された債務の履行に対する責任の有無

- 前項の請負契約辞退により生じる工期の遅れ等を防ぐ目的として、原則の一般競争入札ではなく随意契約により契約締結を行うことのは非
- ラケビーのまち東大阪基金に関して市民、事業者から積極的に寄付等が集まるような工夫、及び目標規模と使途の範囲について市の考え方を示す必要性

- 新市民会館建設事業についてPFI導入を前提とするに至る要因の一つとなった民間活力導入可能性調査結果の公表
- 本庁舎敷地内の駐輪等管理の徹底
- 市の発注にもかかわらず労働者に対して最低賃金を下回る支払いを行っている業者に対する入札参加停止等対応の必要性
- 売却から貸与へと方針が転換された旧意岐部小学校跡地の定期借地について平成二十四年度に一般競争入札が行われるに至った経過
- 自由民主党東大阪市議団が計上する広報紙関係の政務活動費支出に対する再監査の必要性